

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ツカダ・グローバルホールディング
【英訳名】	TSUKADA GLOBAL HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚田 正之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03(5464)0081(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山崎 誠広
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03(5464)0081(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山崎 誠広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (百万円)	38,829	39,833	55,365
経常利益 (百万円)	273	1,445	3,598
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	141	594	1,951
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	845	406	2,194
純資産額 (百万円)	31,260	34,141	34,228
総資産額 (百万円)	81,953	82,280	84,752
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	2.93	12.46	40.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	11.15	36.00
自己資本比率 (%)	36.6	39.6	38.5

回次	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.15	9.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第22期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策の効果により、個人消費の持ち直しや企業収益及び雇用情勢の改善など緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとするアジア新興国等の経済・政策に関する不確実性の存在など、先行きについては引き続き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループはブライダル市場、ホテル市場並びにウェルネス&リラクゼーション（W&R）市場における新たな価値の創造、高品質かつ魅力あふれる店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に取り組み、個性化・多様化するお客様のニーズに的確に対応することで、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。当該方針に基づき、当第3四半期連結累計期間においては、沖縄県への初進出や新店である「ザストリングス表参道」（東京都港区）、「アートグレイス ネクスト 芦屋」（兵庫県芦屋市）の開業準備、平成29年9月には総合フィットネスクラブ「BEST STYLE FITNESS」（千葉県浦安市）を開業するなど今後の収益・事業エリアの拡大を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、39,833百万円（前年同四半期比2.6%増）となり、利益面については、営業利益1,346百万円（同59.9%増）、経常利益1,445百万円（同428.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益594百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失141百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 婚礼事業

当第3四半期連結累計期間においては、主力である国内ゲストハウスにおける施行組数は減少しましたが、海外挙式においては施行組数が増加したことなどにより売上高は微増となり、利益面についても、昨年より取り組んでまいりましたコストダウン施策の効果によりセグメント利益は増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は24,338百万円（前年同四半期比1.0%増）、セグメント利益は2,584百万円（同0.8%増）となりました。

#### ホテル事業

当第3四半期連結累計期間においては、ホテル婚礼について施行組数が微増となり、宿泊稼働率、単価についても総じて堅調に推移したことにより売上高は増加し、利益面については婚礼事業同様コストダウン施策の効果や当期において開業費用が発生しなかったことにより増加となりました。

この結果、当セグメントの売上高は12,803百万円（前年同四半期比2.3%増）、セグメント利益は318百万円（同214.4%増）となりました。

#### W&R事業

当第3四半期連結累計期間においては、複合温浴施設「美楽温泉SPA-HERBS」の通期（四半期）稼働により売上高は増加しましたが、利益面については総合フィットネスクラブ「BEST STYLE FITNESS」に係る開業費の計上により損失となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,691百万円（前年同四半期比21.3%増）、セグメント損失は271百万円（前年同四半期はセグメント損失349百万円）となりました。

## (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,472百万円減少して、82,280百万円となりました。これは主に、「ザ スtringス表参道」の建設により有形固定資産のその他（主に建設仮勘定）が1,268百万円増加しましたが、転換社債型新株予約権付社債の期限前償還等により現金及び預金が3,083百万円、減価償却等により建物及び構築物が522百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,384百万円減少して、48,139百万円となりました。これは主に、運転資金の調達により短期借入金が増加しましたが、期限前償還に伴い転換社債型新株予約権付社債が4,500百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ87百万円減少して、34,141百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が594百万円あったものの配当金の支払により477百万円減少し、利益剰余金が117百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が163百万円減少したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 主要な設備

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,840,000
計	195,840,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,960,000	48,960,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	48,960,000	48,960,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	48,960,000	-	472	-	634

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,259,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,697,700	476,977	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	48,960,000	-	-
総株主の議決権	-	476,977	-

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ツカダ・グローバルホールディング	東京都渋谷区東三丁目11番10号	1,259,800	-	1,259,800	2.57
計	-	1,259,800	-	1,259,800	2.57

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,468	12,385
売掛金	966	1,021
商品	114	115
原材料及び貯蔵品	506	545
その他	2,008	2,427
貸倒引当金	64	43
流動資産合計	19,000	16,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,597	23,074
土地	21,156	20,860
その他(純額)	2,585	3,853
有形固定資産合計	47,338	47,788
無形固定資産		
のれん	2,271	2,071
その他	272	248
無形固定資産合計	2,543	2,319
投資その他の資産		
投資有価証券	3,058	2,979
敷金及び保証金	8,649	8,679
その他	4,062	3,974
投資その他の資産合計	15,771	15,633
固定資産合計	65,653	65,742
繰延資産	98	86
資産合計	84,752	82,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,362	2,411
短期借入金	-	2,020
1年内返済予定の長期借入金	13,062	9,742
1年内償還予定の社債	824	744
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	500
未払法人税等	1,112	460
前受金	1,336	2,191
その他	3,366	3,553
流動負債合計	22,065	21,622
固定負債		
社債	3,684	3,500
転換社債型新株予約権付社債	5,000	-
長期借入金	15,747	18,930
退職給付に係る負債	332	350
役員退職慰労引当金	702	729
資産除去債務	2,339	2,364
その他	652	641
固定負債合計	28,459	26,516
負債合計	50,524	48,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	32,090	32,208
自己株式	892	892
株主資本合計	32,304	32,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	50
為替換算調整勘定	376	212
退職給付に係る調整累計額	3	4
その他の包括利益累計額合計	313	157
非支配株主持分	1,610	1,561
純資産合計	34,228	34,141
負債純資産合計	84,752	82,280

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	38,829	39,833
売上原価	27,720	27,753
売上総利益	11,109	12,080
販売費及び一般管理費	10,266	10,733
営業利益	842	1,346
営業外収益		
受取利息	39	28
受取配当金	29	23
匿名組合投資利益	152	163
投資有価証券償還益	122	-
不動産賃貸収入	92	189
為替差益	-	78
その他	91	88
営業外収益合計	527	571
営業外費用		
支払利息	182	163
デリバティブ評価損	270	189
為替差損	593	-
その他	49	119
営業外費用合計	1,096	472
経常利益	273	1,445
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	-	1
役員退職慰労引当金戻入額	14	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	4	-
特別利益合計	20	1
特別損失		
固定資産除却損	56	11
投資有価証券売却損	117	10
減損損失	-	149
その他	2	0
特別損失合計	177	171
税金等調整前四半期純利益	116	1,276
法人税等	267	661
四半期純利益又は四半期純損失( )	150	614
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	9	19
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	141	594

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	150	614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	8
為替換算調整勘定	614	215
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	694	207
四半期包括利益	845	406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	721	438
非支配株主に係る四半期包括利益	123	32

## 【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日 ) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費( のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。 ) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 ( 自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日 )	当第3四半期連結累計期間 ( 自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日 )
減価償却費	2,453百万円	2,534百万円
のれんの償却額	200	200

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

## 1. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	244	5	平成27年 12月31日	平成28年 3月31日	利益剰余金
平成28年8月12日 取締役会	普通株式	242	5	平成28年 6月30日	平成28年 9月5日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年2月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式791,200株の取得を行いました。この結果、第3四半期連結累計期間において自己株式が562百万円増加し、第3四半期連結会計期間末において自己株式が650百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

## 1. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	238	5	平成28年 12月31日	平成29年 3月31日	利益剰余金
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	238	5	平成29年 6月30日	平成29年 9月4日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	婚礼事業	ホテル 事業	W & R 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,093	12,516	2,219	38,829	-	38,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	877	301	0	1,178	1,178	-
計	24,970	12,817	2,219	40,008	1,178	38,829
セグメント利益又はセグメント損失( )	2,565	101	349	2,317	1,474	842

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,474百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,490百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	婚礼事業	ホテル 事業	W & R 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,338	12,803	2,691	39,833	-	39,833
セグメント間の内部売上高又は振替高	900	226	0	1,126	1,126	-
計	25,239	13,029	2,691	40,960	1,126	39,833
セグメント利益又はセグメント損失( )	2,584	318	271	2,630	1,284	1,346

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,284百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,309百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「婚礼事業」及び「W & R事業」セグメントの一部の固定資産において収益性が低下した状態が続いており、投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「婚礼事業」セグメントで139百万円、「W & R事業」セグメントで10百万円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	2円93銭	12円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	141	594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	141	594
普通株式の期中平均株式数(株)	48,212,951	47,700,166
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	11円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	5,636,381
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成29年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議し、配当を行っております。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....238百万円  
(2) 1株当たりの金額.....5円  
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年9月4日

(注) 平成29年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社ツカダ・グローバルホールディング  
取締役会 御中

## 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 芳樹 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカダ・グローバルホールディングの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカダ・グローバルホールディング及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。